

土木工学・建築学委員会（第25期・第10回）

議事要旨

1. 日 時 2022年8月8日（月）10：00～12：00

2. 会 場 遠隔会議

委員：小林潔司、田辺新一、佐々木葉、竹内徹、
池田駿介、沖大幹、小池俊雄、塚原健一、林春男、古谷誠章、前川宏一、米田雅子
（下線欠席）出席11名

配布資料

資料1 分科会等からの活動報告（第三部夏季部会資料）

資料2 気候変動と国土分科会 意志の表出の申請書・見解骨子

資料3 IRDR 分科会 学術フォーラム資料・意志の表明骨子案及び第3部役員からのコメント

資料4 インフラ高度化分科会シンポジウムフライヤー

資料5 感染症分科会公開シンポジウム企画案

資料6 JCOSSAR2023 の開催について

議 事

冒頭に小林委員長より第25期のラストスパートに入っていく時期になっている旨の挨拶があった。

1) 小委員会および分科会からの報告

資料1及び関連資料を用いて、それぞれ以下のような報告および質疑が行われた。（分

科会名は略称。括弧内は説明者。）

①IRDR 分科会（林委員）

- ・ 提言「21世紀前半に発生が確実視される国難級災害を乗り越えるためのレジリエンスの確保のあり方」の提出に向けての準備状況および今後の予定が報告された。

- ・ 7月7日に開催された学術フォーラムの報告が資料3に基づいてなされた。
- ・ 提言の骨子及びそれに対する第3部役員からのコメントとそれへの対応方針が資料3に基づいて説明された。
- ・ 今後の分科会ではこれらの内容を反映させながら提言をまとめていく予定である。

②気候変動と国土分科会（池田委員）

- ・ 意志の表出として見解を2023年夏に出す予定であることをふくめ活動報告と今後の予定が説明された。
- ・ 資料2に基づいて、意志の表出の申出書および見解の骨子が説明された。
- ・ これに対する質疑として、以下が出された。
- ・ 地域の関係機関との連携について、対象となる機関は様々であるため絞り込むことが望ましいのではないか。
- ・ これについては各地で流域協議会が設立されているため、これを対象とする。
- ・ 骨子に「視点」として挙げられた項目ごとに内容が記されているが、どこまでが国等によってすでに提示されている内容であるのか、それに対して本見解としてどこが新しいのかが分かりづらい。またテーマについて都市計画的な視点も重要と思われるので、中長期の計画的視点としてどこかに組み込むことが望ましい。
- ・ 今後指摘やフィードバックされた意見を踏まえて、検討していく。
- ・ 土木工学建築学委員会としては、本分科会から提案された見解について次の審査ステップへ進むことを承認した。

③インフラ高度化分科会（小林委員長）

- ・ 8月10日に実施する公開シンポジウムの内容について資料4に基づいて説明された。
- ・ 今後の活動としては、4つのワーキングで議論していることを取りまとめていくが、その際のプラットフォームとして8月10日のシンポジウムを考慮しており、その結果を踏まえて議論を進めていく。
- ・ 次回土木工学建築学委員会で見解の発出を認めてもらえるよう準備を進めていく。

④デザイン分科会（古谷委員長）

- ・ 資料1に基づいて、これまでの活動と今後の予定が説明された。
- ・ 意見の発出については見解等ではなく、24期の出版物「クロノデザイン」も踏まえて、出版物やウェブ発信などの形を考えている。デザインというポピュラーな言葉故の意味の広がりや解釈の多様性を踏まえた、技術と市民とのインターフェースとしてのデザインの概念を伝えられるものを検討していきたい。
- ・ 今年度中の公開シンポジウムを予定しているため、その企画検討を始める。

⑤感染症分科会（佐々木委員：分科会副委員長）

- ・ 複数のサブワーキングで議論を進めている。その中で作成された公開シンポジウムの企画案が資料5に基づいて説明された。

- ・ パンデミック下で起きた様々な行動、空間の使い方の変化の実態の報告と今後の情報のあり方について話題提供を行い、議論する予定である。学会議主催の公開シンポジウムが満たすべき要件はクリアしているはずである。登壇者と日時の確定を早急に進める。
- ・ 土木工学建築学委員会として、本シンポジウム企画を承認した。なお、パンデミックの連絡会との情報共有を確認することが必要である。

⑥脱炭素社会分科会（田辺委員）

- ・ 資料1にもとづいて活動状況と予定について説明された。意見の発出については、次々と法律・条例が制定改定されるなど、国等の動きが極めて早いので、見解というよりもこうした動向を伝える、解説することが必要ではないかとも考えている。
- ・ これに対する質疑として、以下が出された。
- ・ 地方都市の実情に照らすと、現在進んでいる国の性急な方向性には疑問も感じるが、その点はいかがか？
- ・ ミティゲーションにおいても、国際的な規準の動向、投資における評価の指標については日本の実情を反映した評価方法の必要性アピールが必要と考えている。
- ・ 屋上に設置される太陽光パネル自体のレジリエンスについても課題があるのではないかと。
- ・ 日本のエネルギー自給率や東京という一大エネルギー消費地という状況を鑑みても努力は求められるため、対応できる分野を育てていく方向性は必要である。取り組

みの説明資料は東京都からもだされているが、今後も理解と実行の促進は必要である。

⑦WFEO 分科会（塚原委員）

- ・ 資料 1 に基づき、今年は特に大きな動きがないことが報告された。10 月末の理事会にてその後の活動が議論されるため、それを踏まえ、女性や若手活躍にも取り組んでいくことになる。
- ・ これに対する質疑として、以下が出された。
- ・ 以前は技術者資格が話題になっていたが現在はどうか。
- ・ 最近は SDGs に議論が集中している。
- ・ 2023 年 10 月に 4 年に 1 回の会議があるとのことであるが、学術会議の期の変わり目に当たる。国際的な学術団体への日本からの参加組織として重要な役割をもつ分科会も期ごとに一から作り直されることは非効率である。継続性が必要であることを提案したいので、その具体例として WFEO 分科会のことを挙げたい。
- ・ 2023 年のプラハでの WEC 開催日は 10 月 9-15 なので、まさにその期の変わり目直後である。

2) 第 3 部拡大役員会の報告

田辺委員より以下が報告された

- ・ 8 月 16,17 日の夏季大会への参加が促された。

- ・ 予算執行については、例年通りの対応をしていくこととされた。
- ・ 中長期研究戦略の公募が 12/16 まで行われており、これについて検討している。
- ・ 米田委員より中長期研究戦略についての補足説明が行われ、学術会議としても研究テーマを出し続けていくことの重要性が指摘された。土木工学建築学委員会としても、組織が連携した総合的、俯瞰的なテーマが必要と考えられる。
- ・ 小林委員長から土木学会の担当となる理事に、また関連学協会との議論の場において、本件について連絡していくこととする。

3) 公開シンポジウム「第 10 回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム (JCOSAR2023)」の開催について

- ・ 資料 6 について、小林委員長より説明がなされた。
- ・ 第 9 回土木工学建築学委員会にて承認された案件であるが、開催予定日が 2023 年 10 月であり、25 期が終了し 26 期が立ち上がった直後である。そのため、土木工学建築学委員会の委員、委員長は現在から変わっているが、その時点で未定であることも予想される。26 期も継続する土木系の委員は佐々木一人となる見込みである。
- ・ 上記理由によって本シンポジウムを開催しないことは考えられないので、このまま開催準備を進めていくこととする。

- ・ 小林委員長から、開催時期の変更可能性打診、事務局への事情説明を行う。

4) 今後の予定について

- ・ 今後の予定は以下の通り
- ・ 令和4年度第4回・25期第11回：2022年11月25日（金）10:00-12:00
- ・ 企画分科会の開催は当面予定しない。